



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月26日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社  
 コード番号 4792 URL <http://www.yamada-cg.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 山田 淳一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 谷田 和則  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-6212-2500

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,069	△1.8	737	△23.2	699	△33.0	442	△31.7
27年3月期第2四半期	4,145	20.0	961	17.8	1,044	27.5	647	△12.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 425百万円 (△34.0%) 27年3月期第2四半期 645百万円 (△19.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	92.36	92.08
27年3月期第2四半期	134.04	133.44

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	9,013	8,228	91.2	1,721.60
27年3月期	9,897	8,122	81.9	1,695.57

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 8,221百万円 27年3月期 8,113百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00
28年3月期	—	55.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	6.1	2,110	4.9	2,160	△2.1	1,400	1.2	292.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	4,974,000 株	27年3月期	4,974,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	198,700 株	27年3月期	189,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	4,787,302 株	27年3月期2Q	4,833,158 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年10月28日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。  
この説明会で配布する四半期決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに当社ウェブサイトにも同日掲載する予定です。  
また、この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の業績は、売上高4,069,063千円(前年同期比1.8%減)、営業利益737,968千円(同23.2%減)、経常利益699,473千円(同33.0%減)、税金等調整前四半期純利益695,583千円(同33.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益442,167千円(同31.7%減)となりました。

不動産コンサルティング事業が順調であったものの、経営コンサルティング事業及び資本・株式・株主に関するコンサルティング事業において、前第2四半期連結累計期間では複数の大型M&A案件の売上実現があったのに対して、当第2四半期連結累計期間ではそのような大型M&A案件の売上実現がなかったことから、売上高は前年同期比で若干の減収となりました。

加えて、人員増強に伴う人件費の増加、業容拡大に伴うコストの増加等により販売費及び一般管理費が前年同期比157,077千円増加したことから営業利益では前年同期比減益となりました。

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

## (経営コンサルティング事業)

経営コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,853,010千円(前年同期比1.1%減)、営業利益469,020千円(同27.0%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間は事業承継及び事業成長コンサルティングは順調だったものの、M&Aコンサルティングが上述のような状況だったため、当事業全体の売上高は前年同期比若干の減収となり、加えて、コンサルティング外注費の増加及び業容拡大等に伴う販売費及び一般管理費の増加もあって営業利益は前年同期比では減益となりました。

M&Aコンサルティングは既述のように第1四半期の不振を第2四半期でカバーするまでには至らなかったのですが、第3四半期以降は順調に推移し、年間売上計画を達成できるものと見込んでおります。

## (資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高403,795千円(前年同期比27.1%減)、営業利益17,063千円(同88.7%減)となりました。

この事業部門のM&A業務についても上記経営コンサルティング事業のM&Aと同様の状態、即ち、前第2四半期連結累計期間では大型M&A仲介案件が売上実現できたのに対して、当第2四半期連結累計期間ではそのような大型案件の売上計上がなかったことから、業績は前年同期比減収減益となりました。

しかし、ファイナンシャルアドバイザー業務等のコンサルティング案件の受注状況は引き続き順調であり、またM&A関連業務の相談件数は順調に積み上がってきておりますので、第3四半期以降において挽回できると見込んでおります。

## (不動産コンサルティング事業)

不動産コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高504,200千円(前年同期比39.6%増)、営業利益186,331千円(同61.8%増)となりました。

当社グループ会社との連携による不動産売買仲介等の案件受注が順調だったこと、及び提携会計事務所からの案件紹介による受注も順調だったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

## (F P関連事業)

F P関連事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高419,333千円(前年同期比17.9%増)、営業利益67,058千円(同31.2%増)となりました。

確定拠出年金(DC)導入企業に対するDC関連研修の受注が順調であったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

## (投資・ファンド事業)

投資・ファンド事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、営業損失2,339千円(前年同期は売上高40,032千円、営業損失675千円)となりました。当第2四半期連結累計期間では投資株式の売却はなく、新規の投資実行もありませんでした。

(注) 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高111,277千円(経営コンサルティング事業97,902千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業8,425千円、不動産コンサルティング事業100千円、F P関連事業4,850千円)が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

< キャッシュ・フローの状況 >

当第2四半期連結累計期間における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(全体キャッシュ・フローの概要)

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益が695,583千円あったこと、売上債権の減少額174,404千円、賞与引当金の増加額53,885千円等の資金増加要因があったものの、法人税等の支払額705,303千円、その他の負債の減少額516,868千円、配当金の支払額263,074千円があったこと等から539,281千円の資金減(前年同期は569,836千円の資金増)となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は3,234,379千円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、233,482千円(前年同期は951,784千円の資金増)となりました。

税金等調整前四半期純利益が695,583千円あったこと、売上債権の減少額174,404千円、賞与引当金の増加額53,885千円等があった一方で、法人税等の支払額705,303千円、その他の負債の減少額516,868千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、32,809千円(前年同期は4,599千円の資金減)となりました。

これは、投資有価証券の取得による支出44,412千円、有形固定資産の取得による支出31,273千円等があった一方で、投資有価証券の売却による収入54,721千円、定期預金の払戻による収入50,000千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、336,146千円(前年同期は377,516千円の資金減)となりました。

これは、配当金の支払額263,074千円、自己株式の取得による支出62,204千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① セグメント別の状況

(経営コンサルティング事業)

事業再生コンサルティングは案件受注が減少傾向にあり、今後も同様の状況が継続すると見込んでおりますが、事業承継及び事業成長コンサルティングにおいては、案件の引き合い・受注状況は増加傾向にあり、下半期以降も順調に推移すると見込んでおります。

M&Aコンサルティングは、引き続きニーズが高い状況のもとで相談件数は順調に増加しており、成約確度が高いと見込んでいる案件も順調に積み上がってきておりますので、下半期は順調に売上実現できると見込んでおります。

以上から、下半期の業績は順調に推移し、通期では前期比増収増益を確保できると見込んでおります。

(資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

営業拠点である証券会社との連携のもと推進しているM&A関連業務は上半期は結果として不振でしたが、相談件数は順調に積み上がっておりますので、的確な案件フォローを実行・徹底することにより下半期での着実な売上実現を目指してまいります。

また、ファイナンシャルアドバイザー業務及びバリュエーション業務等のコンサルティング業務においては、資本市場が活発化している良好な事業環境のもと、コンサルティング案件の引き合い・受注状況は引き続き順調であります。

以上から、この事業部門についても上半期におけるM&A関連業務での売上実現の不振を下半期において挽回し、人員増等のコスト増はあるものの通期では少なくとも前年度並みの業績を確保できるものと見込んでおります。

(不動産コンサルティング事業)

提携会計事務所との連携強化により提携会計事務所からの相談件数・受注件数は着実に増加しており、下半期も順調な案件受注を見込んでいることから、通期でも計画以上の業績を確保できると見込んでおります。

(FP関連事業)

法人マーケットにおいてFP関連の研修ニーズが高まっており、下半期以降もその状況が継続するものと見込んでいること、及び確定拠出年金導入企業に対するDC関連研修の受注も順調であることから、通期は前期比増収増益を確保できると見込んでおります。

(投資・ファンド事業)

キャピタルソリューション専号ファンドは、残存投資額が7,530千円と少額になっておりますが、この残存投資株式については利益ベースでの売却実現を目指してまいります。

同式号ファンド(ファンド総額10億円)は、投資はほとんど実行しておりませんが、投資案件候補が具体的に挙がってきており、慎重に投資検討をしてまいります。

② 平成28年3月期の通期連結業績予想

当第2四半期連結累計期間の業績は、通期連結業績予想数値に対する進捗率が低い状況ではありますが、下半期で挽回できると見込んでおりますので、通期業績予想数値は達成できるものと見込んでおります。

平成28年3月期の通期連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	9,000	2,110	2,160	1,400

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,325,702	3,726,905
受取手形及び売掛金	758,807	584,402
有価証券	8,595	257,536
営業投資有価証券	841,432	841,432
商品及び製品	22,523	33,898
原材料及び貯蔵品	447	522
繰延税金資産	178,042	63,890
その他	203,162	261,620
貸倒引当金	△927	△513
流動資産合計	6,337,786	5,769,694
固定資産		
有形固定資産	205,162	231,199
無形固定資産		
のれん	1,391	1,310
その他	17,721	15,242
無形固定資産合計	19,112	16,553
投資その他の資産		
投資有価証券	2,748,886	2,387,073
敷金及び保証金	298,475	304,826
繰延税金資産	29,661	43,128
その他	275,540	278,667
貸倒引当金	△17,478	△18,342
投資その他の資産合計	3,335,086	2,995,353
固定資産合計	3,559,361	3,243,107
繰延資産	813	369
資産合計	9,897,961	9,013,171
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,517	61,751
1年内償還予定の社債	30,000	15,000
未払法人税等	607,732	148,782
賞与引当金	98,949	152,835
その他	870,137	361,931
流動負債合計	1,704,336	740,301
固定負債		
繰延税金負債	54,894	22,949
その他	16,226	21,508
固定負債合計	71,121	44,458
負債合計	1,775,457	784,759



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	5,346,914	5,516,627
自己株式	△371,795	△417,296
株主資本合計	8,093,189	8,217,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,866	574
為替換算調整勘定	2,949	3,193
その他の包括利益累計額合計	19,815	3,768
新株予約権	4,510	2,743
非支配株主持分	4,987	4,498
純資産合計	8,122,503	8,228,412
負債純資産合計	9,897,961	9,013,171

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,145,714	4,069,063
売上原価	477,518	467,514
売上総利益	3,668,196	3,601,548
販売費及び一般管理費	2,706,502	2,863,579
営業利益	961,693	737,968
営業外収益		
受取利息	19,163	27,114
受取配当金	3,511	3,979
投資有価証券売却益	—	14,721
為替差益	72,503	—
その他	3,102	2,685
営業外収益合計	98,281	48,499
営業外費用		
支払利息	276	198
投資事業組合運用損	13,233	9,644
為替差損	—	73,948
その他	2,271	3,203
営業外費用合計	15,781	86,994
経常利益	1,044,193	699,473
特別損失		
事務所移転費用	—	2,845
固定資産除却損	—	1,044
特別損失合計	—	3,890
税金等調整前四半期純利益	1,044,193	695,583
法人税、住民税及び事業税	316,483	172,427
法人税等調整額	80,388	81,476
法人税等合計	396,871	253,904
四半期純利益	647,321	441,678
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△545	△489
親会社株主に帰属する四半期純利益	647,867	442,167

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	647,321	441,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,845	△16,291
為替換算調整勘定	690	243
その他の包括利益合計	△2,155	△16,047
四半期包括利益	645,166	425,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	645,711	426,120
非支配株主に係る四半期包括利益	△545	△489

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,044,193	695,583
減価償却費	15,207	18,567
のれん償却額	81	81
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,163	449
賞与引当金の増減額 (△は減少)	149,847	53,885
受取利息及び受取配当金	△22,675	△31,093
支払利息	276	198
為替差損益 (△は益)	△72,503	73,948
固定資産除却損	—	1,044
事務所移転費用	—	2,845
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△14,721
投資事業組合運用損益 (△は益)	13,233	9,644
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	39,987	—
売上債権の増減額 (△は増加)	70,450	174,404
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,643	△11,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,597	△35,765
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,506	18,843
その他の負債の増減額 (△は減少)	△253,668	△516,868
小計	968,713	439,598
利息及び配当金の受取額	24,529	35,265
利息の支払額	△225	△198
事務所移転費用の支払額	—	△2,845
法人税等の支払額	△41,232	△705,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,784	△233,482
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△9,408	△31,273
無形固定資産の取得による支出	△929	△322
投資有価証券の取得による支出	△3,746	△44,412
投資有価証券の売却による収入	—	54,721
投資有価証券からの分配による収入	12,486	16,750
敷金及び保証金の差入による支出	△19,951	△16,030
敷金及び保証金の回収による収入	—	5,432
貸付金の回収による収入	19,000	—
その他の支出	△4,829	△2,055
その他の収入	2,779	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,599	32,809
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
非支配株主からの出資受入による収入	2,017	—
自己株式の取得による支出	△117,324	△62,204
自己株式の処分による収入	3,939	5,916
配当金の支払額	△216,969	△263,074
非支配株主への分配金の支払額	△32,714	—
その他	△1,464	△1,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377,516	△336,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	△2,461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	569,836	△539,281
現金及び現金同等物の期首残高	3,555,635	3,773,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,125,472	3,234,379

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,863,352	534,556	356,540	351,232	40,032	4,145,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,350	19,916	4,500	4,397	—	51,164
計	2,885,702	554,472	361,040	355,630	40,032	4,196,878
セグメント利益又は損失(△)	643,137	152,191	115,121	51,083	△675	960,858

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	960,858
セグメント間取引消去	834
四半期連結損益計算書の営業利益	961,693

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,755,108	395,370	504,100	414,483	—	4,069,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	97,902	8,425	100	4,850	—	111,277
計	2,853,010	403,795	504,200	419,333	—	4,180,340
セグメント利益又は損失(△)	469,020	17,063	186,331	67,058	△2,339	737,133

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	737,133
セグメント間取引消去	834
四半期連結損益計算書の営業利益	737,968

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。